



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4974 本社所在都道府県 滋賀県  
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 郁之進  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 木村 睦 TEL (077) 543-7212  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 親会社等の名称 宝ホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 71.3%  
 (コード番号: 2531 東証・大証一部)  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,807	51.7	△710	—	△651	—
17年9月中間期	6,465	1.4	△929	—	△845	—
18年3月期	16,534		△1,486		△1,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△344	—	△1,231	94	—	—
17年9月中間期	△862	—	△3,281	72	—	—
18年3月期	△1,058		△3,975	17	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △33百万円 17年9月中間期 △11百万円 18年3月期 △149百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 279,527株 17年9月中間期 262,899株 18年3月期 266,300株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	43,901		37,298		84.6	132,400	53	
17年9月中間期	44,350		32,067		72.3	121,035	55	
18年3月期	44,443		37,306		83.9	133,714	56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 280,409株 17年9月中間期 264,942株 18年3月期 278,999株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	985	△413	260	10,386
17年9月中間期	372	△8,425	5,249	10,790
18年3月期	626	△9,339	4,599	9,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,800	△550	△400

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 1,426円49銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社の親会社、当社及び当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社。以下、当社を含めて「当社グループ」）で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

## [遺伝子工学研究分野]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程（大連）有限公司が大連市で研究用試薬の製造・販売を行っております。Takara Bio Europe S.A.S.は、ヨーロッパ市場で研究用試薬の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc.は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売及び遺伝子組換え食品の検査受託を行っております。Takara Mirus Bio, Inc.は、米国市場で研究用試薬の販売を行っております。Clontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）は、米国で研究用試薬等の製造を行い、全世界に販売しております。

## [遺伝子医療分野]

当社は、日本において国立がんセンター及び三重大学と共同で遺伝子治療の商業化を目指しており、欧米の企業に対して当社保有技術である「レトロネクチン法」のライセンスアウトを行っております。

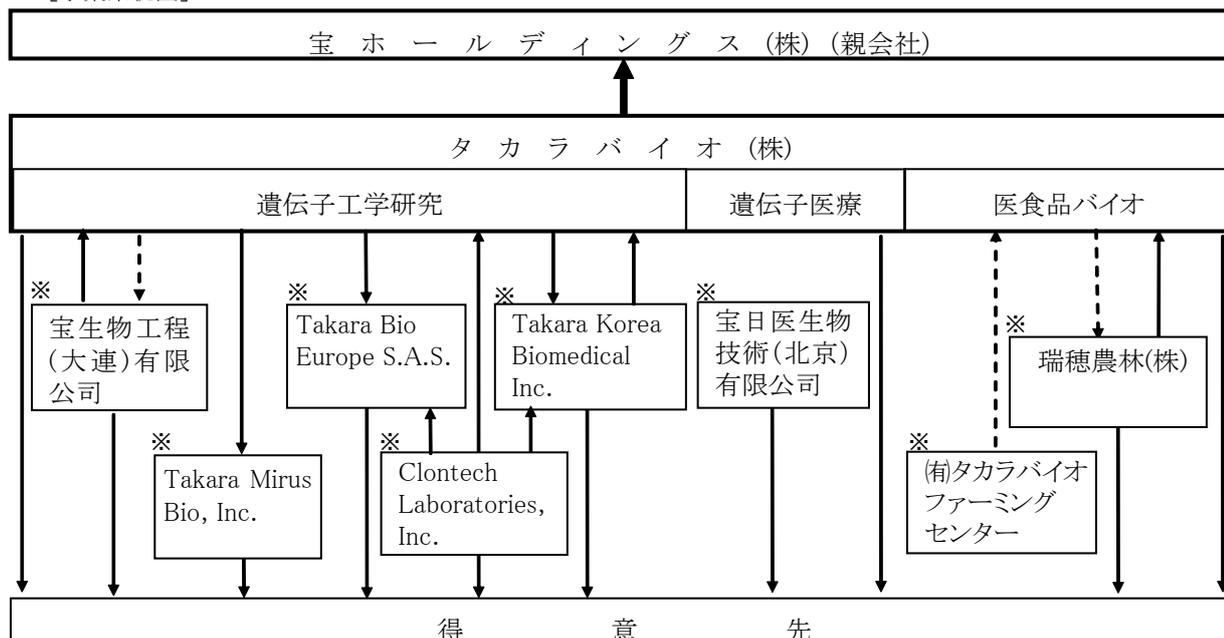
中国において、宝日医生物技術（北京）有限公司は、中国医学科学院がん病院と共同でがん免疫療法の臨床試験を申請いたしました。

## [医食品バイオ分野]

当社は、キノコの製造・販売、キノコ生産技術に関するライセンスアウト及び健康食品にかかわる研究開発、製造・販売を行っております。瑞穂農林株式会社は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーマリングセンターは、明日葉の生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

## [事業系統図]



→ 製品・サービスの流れ      → 不動産賃借料・商標使用料の支払

---> 原材料等の流れ

※ 連結子会社であります。

また、宝ホールディングス株式会社（東証、大証第一部）は、平成18年9月30日現在、当社の議決権の71.3%を所有する親会社であります。

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社及び同社の関係会社43社（子会社32社、関連会社11社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社）とともにバイオ事業を推進しております。

[関係会社の状況]

(平成18年9月30日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス(株)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 71.3	役員兼任4名(当社役員4名) 当社が商標使用料を支払 当社が不動産を賃借
連結子会社					
宝生物工程(大連)有限公司(注2)	中国遼寧省大連市	百万円 2,150	遺伝子工学研究	100.0	役員兼任6名(当社役員4名、従業員2名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国城南市	百万ウォン 3,860	遺伝子工学研究	89.4	役員兼任6名(当社役員5名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が金銭を貸付
Takara Mirus Bio, Inc.(注4)	米国マディソン市	千米ドル 200	遺伝子工学研究	50.0	役員兼任3名(当社役員3名) 当社から製品を購入
Takara Bio USA Holdings Inc.(注2)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 70,000	遺伝子工学研究	100.0	役員兼任4名(当社役員4名)
Clontech Laboratories, Inc.(注3)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 83	遺伝子工学研究	100.0 (100.0)	役員兼任4名(当社役員4名) 当社へ製品を納入
Takara Bio Europe S. A. S.	仏国サンジェルマンアンレー市	ユーロ 600,000	遺伝子工学研究	100.0	役員兼任5名(当社役員5名) 当社から製品を購入 当社が金銭を貸付
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国北京市	百万円 700	遺伝子医療	100.0	役員兼任7名(当社役員3名、執行役員1名、従業員3名)
瑞穂農林(株)(注4)	京都府船井郡京丹波町	百万円 10	医食品バイオ	49.0	役員兼任6名(当社役員4名、執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証
(有)タカラバイオファーマーミングセンター(注4)	鹿児島県曽於郡大崎町	百万円 3	医食品バイオ	48.3	役員兼任2名(当社役員1名、従業員1名) 当社へ原材料等を納入 当社が金銭を貸付
持分法適用関連会社					
ミズマチ・タカラバイオ(株)	東京都渋谷区	百万円 50	遺伝子医療	50.0	役員兼任3名(当社役員3名) 当社から製品を購入 当社が債務を保証 当社が金銭を貸付
ViroMed Co., Ltd.	韓国ソウル特別市	百万ウォン 4,852	遺伝子医療	30.6	役員兼任2名(当社役員2名) 当社へ製品を納入 当社へライセンスを供与
Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.	韓国忠清北道	百万ウォン 2,700	医食品バイオ	50.0	役員兼任4名(当社役員3名、従業員1名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

我々の使命は、バイオテクノロジーを通して人々の暮らしに貢献することにあります。遺伝子工学技術とバイオ医療との融合こそが「遺伝子医療」という革命的な医療を完成させるための最短コースであり、またバイオテクノロジーと食品工学の融合が新しい「バイオ医食品」を生み出すものと考えております。そのためにも、日進月歩で進むバイオテクノロジーただ一点に、全資源を集中してまいります。当社グループのコアビジネスである遺伝子工学研究分野と、それを基盤にした、遺伝子医療分野と医食品バイオ分野の3つのバイオ事業分野に注力していくことによって、バイオのグローバルマーケットにおいて確固たる地位を築いていきたいと考えております。

当社グループは、「研究開発と技術革新による飽くなきバイオテクノロジーの可能性の追究」を企業理念とした経営を進めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

当社は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるために、ストックオプション制度を採用しております。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、遺伝子医療分野への研究開発投資比率を引上げ、さらに将来への研究開発投資をより積極的に行っていくことを当面の方針としております。このために、営業キャッシュ・フローの増加を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業分野に注力しております。遺伝子工学研究分野は、当社グループの現在のコアビジネスとも言える収益基盤であり、他の事業分野へ展開するための技術基盤とも位置づけており、この分野を安定的収益事業として確立しながら、第2の収益事業として医食品バイオ分野の育成に努めております。

今後は、遺伝子医療分野に、他事業から生まれたキャッシュ・フローを優先的に投資し、研究支援産業から食品分野、さらに医療分野へ進出することにより事業拡大を図ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究分野」、遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の3つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、新技術・新製品の導入及び導出、マーケティング能力の向上などあらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下していることから、4期連続で経常損失を計上しております。当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要ですが、それを支える収益基盤を早期に確立することが重要であると考えております。

課題に対する各分野の対応策等は以下のとおりであります。

#### ①遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジーの分野ではヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は遺伝子の機能解析や、病気や体質と関係するゲノムの個人差の解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスはヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社は、DNAチップやDNAマイクロブーズアレイ技術、ドラゴンジェノミクスセンターの大規模シーケンシング能力などを最大限に活用し、新規遺伝子の探索・機能解析や受託サービスを推進してまいります。

さらに、RNA干渉酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、平成17年9月に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、コアビジネスである遺伝子工学研究分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。

## ②遺伝子医療分野

当分野では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開を図っております。

遺伝子治療においては、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対して「レトロネクチン法」などの当社技術を積極的にライセンスアウトしていくとともに、伊国MolMed S.p.A.との提携により、アジアにおいて自社でがんとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発を進めております。また、国立がんセンター、三重大学、中国医学科学院がん病院などのパートナーとの連携も推進してまいります。

細胞医療においては、宝日医生物技術（北京）有限公司を活用して中国にてレトロネクチンを用いたがん免疫療法の臨床開発を進めております。また、ミズマチ・タカラバイオ株式会社（持分法適用会社）などを活用し、がん免疫療法に関する支援事業を推進してまいります。

当分野では、これらの遺伝子治療や細胞医療関連技術の確立に努め、その商業化を推進してまいります。

## ③医食品バイオ分野

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当分野では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にした昆布由来のフコイダン、寒天由来のオリゴ糖、明日葉由来のカルコン、キノコ由来のテルペンなどの機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康志向食品の開発に注力し事業を拡大してまいります。

また、ハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努め、キノコ関連事業においても確固たる地位を築くべく尽力してまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
宝ホールディングス株式会社	親会社	71.3%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### 1)宝ホールディングス(株)グループ(同社及び同社の関係会社)における当社の位置付け

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社及び同社の関係会社43社（子会社32社、関連会社11社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社）とともにバイオ事業を推進しております。

#### 2)宝ホールディングス(株)グループにおける食品事業について

当社と同時に設立されました宝酒造株式会社は、酒類事業の他に当社と同様に食品（飲料）事業も営んでおりますが、来る平成18年12月末をもって飲料事業から撤退する決定をいたしました。また、平成18年9月7日付で、宝ホールディングス株式会社の100%子会社としてグループ内の健康志向食品の販売を専門に行う宝ヘルスケア株式会社が設立されました。

当社は、宝ヘルスケア株式会社の設立を受けて、平成18年10月1日付で同社を当社の健康志向食品の販売代理店とすることといたしました。これにより、当社の健康志向食品の一般顧客への販売は、宝ヘルスケア株式会社を通じて行うこととなりました。

#### 3)宝ホールディングス株式会社のグループ会社管理について

宝ホールディングス株式会社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化をはかることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

また、同社はグループ内に各種会議体を設けておりますが、当社に関するものは下記のとおりであります。

会議名称	出席者	内容	開催頻度
グループ戦略会議	宝ホールディングス(株)役員 当社代表取締役 宝酒造(株)代表取締役	グループ全体に関わる事項の確認	原則として2ヶ月に1回
バイオ連絡会議	宝ホールディングス(株)役員 当社役員及び執行役員	当社活動状況等の報告	原則として1ヶ月に1回

上記の各種会議体は、グループ各社間の報告を目的としているものであって、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

また、同社と当社との間には下記のとおり役員の兼務関係があります。

氏名	当社での役職	宝ホールディングス㈱での役職
大宮 久	取締役会長	代表取締役社長
加藤 郁之進	代表取締役社長	取締役
市田 之彦	監査役	監査役
西川 一	監査役	常勤監査役

上記の兼務関係は、大宮 久、市田之彦及び西川 一は、当社設立以前において、寶酒造株式会社の取締役としてバイオ部門の経営にも従事していた経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、また、加藤郁之進については、宝ホールディングス株式会社の持株会社体制における連結経営上の考えから、同社に招聘されたことにより発生しており、宝ホールディングス株式会社が当社を支配することを目的としているものではありません。

なお、現時点においては想定しておりませんが、同社のグループ会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や米国景気の先行き不透明感という懸念要素があるものの、雇用情勢の改善による底堅い個人消費、企業景況感の向上による好調な設備投資及び輸出に支えられ、国内景気は緩やかながら拡大してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は前期に買収したクロンテック社の連結等もあり前年同期比3,342百万円(51.7%)増加の9,807百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比1,653百万円(59.6%)増加の4,425百万円となりました。販売費及び一般管理費は、クロンテック社の連結等により前年同期比1,435百万円(38.8%)増加の5,136百万円となり、営業損失は710百万円(前年同期比218百万円増益)、経常損失は651百万円(前年同期比193百万円増益)を計上することとなりました。特別損益では、投資有価証券評価損等の特別損失95百万円が発生したものの、特別利益として投資有価証券売却益等343百万円を計上した結果、中間純損失は344百万円(前年同期比518百万円増益)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況及び所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①事業の種類別セグメントの状況

##### [遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当中間連結会計期間も、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いておりますが、当分野の売上高は前年同期比を上回りました。

品目別売上高の状況は、研究用試薬ではクロンテック社の製品が寄与し、理化学機器では当期に注力したDNA増幅装置や質量分析装置等が増加し、受託業務でも好調に推移いたしましたので、いずれも前年同期比で増収となりました。これにより、当分野の外部顧客に対する売上高は8,419百万円(前年同期比157.2%)と大きく伸ばいたしました。売上総利益は、主として研究用試薬の増収効果により増加し、販売費及び一般管理費はクロンテック社連結等により増加いたしましたものの、営業利益は1,243百万円(前年同期営業利益871百万円)となりました。

##### [遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国MoI Med S.p.A.との提携やRNA干渉酵素等の自社技術をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当分野の外部顧客に対する売上高は、臨床研究用の受託等の売上が増加したことから72百万円(前年同期比179.9%)となり、売上高原価率の改善により売上総利益も増加いたしました。販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に増加いたしました結果、営業損失は397百万円(前年同期営業損失358百万円)となりました。

##### [医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品及び明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

当中間連結会計期間は、キノコ関連製品の売上が前年同期を上回り、「飲む寒天<カロリーオフ>」が引き続き好調な売れ行きとなりましたので、当分野の外部顧客に対する売上高は1,315百万円(前年同期比123.1%)と伸ばいたしました。しかしながら、品目間の利益率の違いから売上総利益が前年同期比で減少し、販売費及び一般管理費も増加いたしましたので、営業損失は763百万円(前年同期営業損失543百万円)となりました。

#### ②所在地別セグメントの状況

##### [日本]

国内は、当社のすべての事業分野において売上が増加し、外部顧客に対する売上高は6,273百万円(前年同期比116.1%)、セグメント間売上高は640百万円(前年同期比118.9%)となり、売上高合計は6,913百万円(前年同期比116.3%)、営業利益は101百万円(前年同期営業損失198百万円)と増加いたしました。

##### [アジア]

アジアは、宝生物工程(大連)有限公司を中心に売上を伸ばし、外部顧客に対する売上高は666百万円(前年同期比130.6%)、セグメント間売上高は469百万円(前年同期比103.7%)となり、売上高合計は1,135百万円(前年同期比117.9%)となりましたが、宝日医生物技術(北京)有限公司の開業費償却等があり、営業利益は68百万円(前年同期営

業利益101百万円)と減少いたしました。

[北米]

北米は、クロンテック社の連結により外部顧客に対する売上高は2,280百万円(前年同期比648.4%)、セグメント間売上高は623百万円(前年同期比純増)となり、売上高合計は2,904百万円(前年同期比825.8%)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は14百万円(前年同期営業利益53百万円)と前年同期を下回りました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S.の売上がクロンテック社製品の取扱いにより増加し、外部顧客に対する売上高は588百万円(前年同期比296.7%)、セグメント間売上高は0百万円(前年同期比105.6%)となり、売上高合計は588百万円(前年同期比296.4%)、営業利益は26百万円(前年同期営業利益4百万円)と増加いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における流動資産は20,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少1,816百万円、たな卸資産の減少361百万円及び有価証券(コマーシャル・ペーパー等)の増加2,888百万円によるものであります。当中間連結会計期間末における固定資産は23,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少いたしました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による増加381百万円、減価償却による減少794百万円及び長期前払費用等の投資その他の資産の減少511百万円によるものであります。

その結果、総資産は43,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における流動負債は3,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末における固定負債は2,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主として、繰延税金負債の減少323百万円によるものであります。

その結果、負債合計は6,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産の部は37,298百万円となり、前連結会計年度末における少数株主持分を含めた資本の部に比べ253百万円減少いたしました。これは、新株発行による増加282百万円、中間純損失の計上344百万円、為替換算調整勘定の減少117百万円及び少数株主持分の減少73百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失の計上や有価証券、固定資産の取得等がありましたものの、たな卸資産の減少、売上債権の減少、仕入債務の増加や減価償却費等により、前連結会計年度末残高に対して813百万円増加し、当中間連結会計期間末には10,386百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失403百万円や投資有価証券売却益225百万円の計上がありました。減価償却費(その他資産の償却費含む)1,236百万円、たな卸資産の減少305百万円、売上債権の減少147百万円、仕入債務の増加225百万円等により985百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入296百万円がありましたが、有形・無形固定資産及びその他償却資産の取得442百万円、有価証券の取得231百万円等があり413百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入278百万円等により260百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	71.9	81.3	85.3	83.9	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	305.1	203.4	310.4
債務償還年数 (年)	0.7	1.2	1.3	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.6	53.9	57.6	31.6	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 当社株式は平成16年12月7日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。従いまして、平成15年3月期及び平成16年3月期の期末株価終値が把握できないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(4) 通期の見直し

中間期の売上高は期初計画を上回りましたが、平成18年10月より医食品バイオ分野の健康志向食品について顧客への直接販売から代理店への販売に切り替えるため、下半期の売上高は期初計画を下回ると予想されますので、通期の売上高につきましては、前回（平成18年5月15日、以下同じ）公表いたしましたとおり19,800百万円（前期比119.8%）を予想しております。

経常利益は、中間期が期初計画を上回りましたことから前回公表数値を上方修正し、経常損失550百万円（前期は経常損失1,326百万円）を予想しております。当期純利益につきましても、中間期が期初計画を上回りましたことから前回公表数値を上方修正し、当期純損失400百万円（前期は当期純損失1,058百万円）を予想しております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
通期	19,800	△550	△400
ご参考（前期実績）	16,534	△1,326	△1,058

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り当中間連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は平成14年2月15日開催の寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会におけるバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、バイオ事業の特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高める事業環境を整えるために、物的分割の方法により同社のバイオ事業を承継して同社の100%子会社として、平成14年4月1日に設立されました。本項の記載内容のうち会社設立日以前に関する事項は、寶酒造株式会社におけるバイオ部門の営業に関するものであります。

従いまして、バイオテクノロジーに関わる事業そのものは旧組織体制を通じ、営々と推進してきたものであります。当社は会社設立日からの社歴は4年半余りと短い会社であります。そのため、業績の推移状況を把握するための十分な財務データが得られない上、研究開発型の会社の特徴として新規開発プロジェクトの影響なども大きく、過年度の財務成績だけでは今後の当社グループの業績を予測するための材料としては不十分な面があると考えられます。参考までに、当社設立以前の寶酒造株式会社バイオ事業部門当時からの上高の推移を下記に記載いたします。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
売上高(連結)	14,303百万円	14,376百万円	13,592百万円	13,685百万円	16,534百万円	9,807百万円

(注) 平成14年3月期の売上高は、寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の有価証券報告書のセグメント情報にバイオ事業のセグメント売上高合計として記載されていた数値であります。平成14年4月の会社分割を境に事業区分が変更されておりますので、平成15年3月期以降の売上高とは厳密な連続性はありません。

②設立以来の経営成績及び財政状態の推移について

当社の設立以来の経営成績及び財政状態の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	第1期 (平成15年3月期) 経営指標等	第2期 (平成16年3月期) 経営指標等	第3期 (平成17年3月期) 経営指標等	第4期 (平成18年3月期) 経営指標等	第5期 (平成18年9月中旬期) 経営指標等
	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	14,376	13,592	13,685	16,534	9,807
経常損失	141	128	1,042	1,326	651
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,140	62	△1,282	△1,058	△344
純資産額	21,615	25,718	31,941	37,306	37,298
総資産額	30,062	31,649	37,427	44,443	43,901

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期及び第2期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社グループは、遺伝子工学研究分野における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第1期、第2期、第3期、第4期及び第5期中間期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ21.9%、20.2%、21.8%、18.9%、15.7%となっており、この結果、いずれの期においても経常損失を計上するにいたっております。

なお、今後は経常利益を計上すべく、研究開発への効率的な投資を行う方針であります。当社グループの研究開発の進捗状況、バイオテクノロジーの進展や競合他社の状況等いかんによってはいっそう積極的な研究開発を進める可能性があります。

また、第1期実績で、経常損失に比較して当期純損失が大き額になった原因は、当社の技術提携先であるバイオベンチャー企業等に対する投資有価証券の評価損失が1,560百万円発生したことによります。さらに第4期及び第5期中間期にも同様の投資有価証券にかかる評価損失が、それぞれ667百万円、78百万円発生いたしました。

当中間連結会計期間末における投資有価証券の残高は1,655百万円(評価損後、連結ベースであり、うち関連会社株式1,602百万円)となっており、今後もベンチャー企業等との提携契約に基づき提携先の株式保有額が増加する可能性があり、今後の保有状況、投資先の財務状況や保有株式の時価の動向によっては、今後も評価損失が発生する可能性があります。

③経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に研究受託サービスの中の大型受託案件ほど、その納期は年度末に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、比較的季節変動の少ない医食品バイオ事業分野の売上を早期に伸長させることにより売上計上時期の平準化に努めていく方針であります。当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

決算年月	第1期 (平成15年3月期)		第2期 (平成16年3月期)		第3期 (平成17年3月期)		第4期 (平成18年3月期)		第5期 (平成18年 9月中旬期)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
売上高	6,602	7,774	6,253	7,338	6,373	7,312	6,465	10,068	9,807
経常利益又は 経常損失(△)	△327	185	△231	103	△930	△111	△845	△481	△651

(注) 第1期及び第2期の半期ごとの数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

④研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康志向食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費は1,538百万円で、売上高に対する割合は15.7%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

#### ⑤製造に関する依存について

当社グループの当中間連結会計期間における売上高の85.8%をしめる遺伝子工学研究分野において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当中間連結会計期間の販売価格ベースで算出した生産実績合計の13.7%を占めており、依存度が高いと認識しております。しかしながら、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えております。よって、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥技術導入に係るロイヤリティ等の経理処理について

当社は自社で開発した技術だけではなく、他者が開発した技術の導入も行っておりますが、技術の導入に際しては、導入時に一時金として金銭を支払い、残額については、例えば1年毎に分割して支払う場合やマイルストーンに基づき支払う場合があります。この場合の経理処理は、支払いが確定した時点で所定の金額を資産計上し、所定の償却期間に従って償却しております。従いまして、当社の貸借対照表の資産の部には係る技術導入の対価の金額が計上されているとともに、実際の現金の支出と会計上の費用としての償却は時期が異なるため会計上費用処理される金額とキャッシュ・フローに差異が生じる場合があります。

#### ⑦長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金及びマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期定期的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結及びその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外での事業の強化について

バイオテクノロジー関連産業は、当然のことながら日本国内のみならず、世界中の国々で展開されております。この領域における研究開発の活動は、米国が一番活発であると言われており、当社グループの事業拡大のためには海外に事業の拠点を設置する必要があると判断しております。

欧州における製品販売の拠点として、平成7年にフランスにTakara Bio Europe S.A.S.を設立いたしました。また、韓国における製品販売の拠点として、平成7年にTakara Korea Biomedical Inc.を設立いたしました。平成5年に設立された宝生物工程(大連)有限公司は、研究用試薬の製造拠点であると同時に、中国における製品の販売を行っております。中国においてはさらに、遺伝子治療やがん免疫療法の臨床開発及び製品販売の拠点として、宝日医生物技術(北京)有限公司を平成16年に設立いたしました。

米国における製品の販売を進めるために、米国Mirus Corporationと合併でTakara Mirus Bio, Inc.を平成16年に設立いたしました。Takara Mirus Bio, Inc.は、一部の当社研究用試薬の北米における独占販売権を持っております。また、海外における販路の拡大と研究開発能力の強化等を目的として、平成17年7月1日付で米国Becton, Dickinson and Company(以下、ベクトンディッキンソン社)との間で株式等の譲渡契約を締結し、研究用試薬等の製造・販売事業(同事業を営むクロンテック社の株式を含む)を譲り受けることで合意し、同年9月1日付で買収を完了いたしました。

以上のように、当社グループは各国において海外事業を展開しておりますが、海外展開については人材の確保や子会社の経営管理など解決しなければならない課題もあり、計画どおりに事業が展開されない可能性もあります。また、多大な費用負担がかかり、投資が回収しきれない可能性もあります。

⑨競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究分野においては、当社のPolymerase Chain Reaction法（以下、PCR法）に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有し、中核技術と位置づけているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ分野においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑩資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 遺伝子工学研究分野

ア) 研究用試薬

相手方名	Applera Corporation through its Applied Biosystems Group（以下、アプレラ社）
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、研究並びに応用分野でのPCR法並びにPCR法関連技術に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF.Hoffmann-La Roche Ltd.（以下、ロシュ社）より受けていたが、ロシュ社とアプレラ社の合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の当該分野でのライセンス許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらに当社は、PCR法に関する権利の許諾に加え、リアルタイムPCR法に関する権利等の許諾をアプレラ社より受けている。当社は、アプレラ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。
相手方名	Wayne M. Barnes（以下、バーンズ氏）
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年4月9日
契約期間	定めなし
主な契約内容	バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権及びライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

イ) 理化学機器

相手方名	アプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社
契約書名	販売契約書
契約締結日	2005年5月6日
契約期間	2005年5月6日から2007年5月5日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかんにかかわらずアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社に対し書面による通知をもって本契約を解除することができ、またアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社は、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解除することができる。
主な契約内容	当社は、Applied Biosystems/MDS-SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

ウ) 研究受託サービス

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1989年8月24日
契約期間	1989年8月24日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、コールドショックベクター法(大腸菌の低温発現遺伝子を利用した目的の蛋白質のみを高効率に発現させるシステム)などの実施を全世界で行う独占的な権利の許諾を受けている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA干渉酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA干渉酵素に関する技術にかかわるノウハウ及び当該研究開発から得られる成果、ノウハウ及び特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結及び研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

2) 遺伝子医療分野

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S.p.A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、「レトロネクテン法」を米国及びヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクテンを有償で提供している。

相手方名	VIRxSYS Corporation (以下、バイレクシス社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年5月26日
契約期間	2003年5月26日よりレンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験が終了するまで
主な契約内容	当社が、バイレクシス社に対し、レンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験にレトロネクテンを用いることを米国及びヨーロッパ(ロシア共和国を除く)において非独占的に実施する権利を許諾し、契約一時金及び開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、臨床試験期間中、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクテンを有償で提供している。

相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品又はその製造等が特許によって保護されている期間又は対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時及び最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。
相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月31日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品又はその製造等が特許によって保護されている期間又は対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が、固形腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時及び最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額10,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。
相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年4月5日
契約期間	本契約締結日から対象となる特許の有効期間、又は研究開発成果を用いた製品の上市から12年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が、モルメド社と共同でエイズ遺伝子治療法に関する開発研究を行い、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利の許諾を受けている。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、一定金額を支払うと共に、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。また、モルメド社も、当社が許諾を受けていない地域において該当製品の販売を行った場合は当社に対して、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

## ⑫当社グループの組織体制について

### 1) 特定の人物への依存について

代表取締役社長である加藤郁之進は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、研究開発業務については専務取締役 浅田起代蔵、取締役 日野文嗣及び取締役 井上正順が、営業関連業務については専務取締役 仲尾功一及び取締役 山本和樹が、管理業務については常務取締役 木村睦が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、またバイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保及び教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑬知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得又はライセンスを受ける方針ですが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成18年9月30日現在、日本及び各国における登録特許及び特許出願を1,607件保有しておりますが、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し、当社が設立されました経緯から、そのうち3件は未だ寶酒造株式会社名義であり、当社にその権利関係は承継されておりますが、順次当社名義に変更する手続きを進めております。

### ⑭製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間及び多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発した「レトロネクチン法」を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子が「レトロネクチン法」を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成16年にかけて、治療後経過観察を行っていた3人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、この症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチンが副作用の直接的な原因ではないと当社及びネケール小児病院の研究グループでは判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があります。また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑮法的規制について

#### 1) 遺伝子工学研究分野

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、同法の適用及び規制は受けておりません。

しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 遺伝子医療分野

当社グループがその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法など関連法規の規制を受けることとなります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の

確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認又は許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療分野で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、係る薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、活性化リンパ球療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成14年7月31日に改正薬事法が公布され、平成15年7月30日から平成17年4月1日にかけて段階的に施行されました。今回の薬事制度の見直しは、①医療機器の安全対策の抜本的見直し、②バイオ・ゲノムの世紀に対応した安全対策の充実（生物由来製品の安全確保対策の充実）、③市販後安全対策の充実と承認・許可制度の見直しが目的であります。いずれも遺伝子治療や細胞医療といった新しい医療法の広まりを意識したもので、生物由来製品（人や動物の血液や組織に由来する原料又は材料を用いた製品）という概念を新しく定義し、その特性に応じて安全対策を行うというものであります。安全性確保による先端技術への信頼確保や適正な新技術の開発の方向性が示されるという意味において、当社グループがその商業化を目指す遺伝子医療分野にとって非常に重要なものであり、当社グループは当該法規制を遵守していく必要があります。

また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律等の関連法規を遵守していく必要があります。

### 3) 医食品バイオ分野

当社グループの健康食品関連事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、インターネットによる通信販売も展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示義務などについても、適宜、監督官庁の指導を仰ぎ対応しております。さらに、薬事法や健康増進法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守し、適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩訴訟等のリスクについて

当社の子会社であるクロンテック社が販売する逆転写酵素等の製品について、米国Invitrogen Corporation（以下、インビトロジェン社）の保有する変異体逆転写酵素に関する一連の特許を侵害しているとして、インビトロジェン社からクロンテック社が平成8年12月に連邦地方裁判所に提訴されました。これに対してクロンテック社は、インビトロジェン社の保有する特許について、コロンビア大学のDr. Goff及びDr. Taneseが当該特許発明の先発明者であるとの論点等に基づき、非侵害、無効、権利行使不能を主張しておりました。平成15年9月に、インビトロジェン社が特許無効の略式判決に同意したことに基づき、同年10月に連邦地方裁判所は最終判決を下し、その後両社によって控訴されておりました。平成17年11月に連邦巡回控訴裁判所は、Dr. Goffらの先発明の論点については連邦地方裁判所での更なる審理が適当であるとの理由から上記の判決を破棄し、連邦地方裁判所に差戻す判決を下しました。当該判決は連邦地方裁判所への差戻しであってクロンテック社の敗訴が確定したわけではありませんので、当社及びクロンテック社といたしましては、引き続き裁判にて特許無効の見解を主張する予定であり、クロンテック社が有利であると考えております。しかし、万一、敗訴した場合には、損害賠償及び米国における逆転写酵素等の製品の販売中止又はインビトロジェン社に対する適切なロイヤリティの支払を余儀なくされる可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、本訴訟は、当社がベクトンディッキンソン社からクロンテック社を買収する以前から公知の事実であります。

当社と株式会社メデカジャパン・ラボラトリー（以下、メデカジャパン・ラボラトリー）とは、当社が開発・製造を行うICAN診断薬の日本国内における独占販売権の許諾に関する契約を平成12年に締結しております。当社はメデカジャパン・ラボラトリーより、ICAN診断薬の開発・製造を行い、メデカジャパン・ラボラトリーに独占販売させるのは社会通念上履行不能になったとして、当該契約の解除による原状回復請求権に基づき、メデカジャパン・ラボラトリーが当社に支払済みである対価5億2,500万円及びこれに対する利息の支払を求めて、平成18年8月17日付で東京地方裁判所に提訴されました。これに対して当社は、既にICAN診断薬について製造承認申請を行い、独立行政法人医薬品医療機器総合機構医療器具審査部において製造承認に向けた審査は継続されており、履行不能は一切ないこと及びたとえ履行不能になっても当該対価の返還義務はないと主張しております。当社は、本件訴訟において当社が有利であると考えておりますが、万一、敗訴した場合には、当該対価及び利息の支払を余儀なくされる可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年9月30日現在において、上記以外に当社グループの事業に関連して、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開及び提携を行っているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、係る知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求又はロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間及び多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑰配当政策について

当社グループは、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

#### ⑱資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資及び研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

#### ⑲新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年9月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、係る新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### ⑳クロンテック社に係る無形固定資産について

当社の子会社であるクロンテック社が取得した営業権及び商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,711		5,248			7,065	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,292		5,365			5,513	
3. 有価証券		2,088		5,427			2,539	
4. たな卸資産		4,509		3,581			3,943	
5. その他		680		945			1,021	
貸倒引当金		△37		△50			△41	
流動資産合計		20,246	45.7	20,518	46.7	272	20,042	45.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	8,221		8,072			8,356	
減価償却累計額		3,519	4,702	3,429	4,643		3,729	4,627
(2) 機械装置及び運搬具		7,505		7,138			7,635	
減価償却累計額		4,389	3,115	4,331	2,807		4,688	2,947
(3) 工具、器具及び備品		5,469		5,810			5,895	
減価償却累計額		4,114	1,355	4,348	1,461		4,400	1,494
(4) 土地	※1		4,455		4,476			4,470
(5) 建設仮勘定			443		45			252
有形固定資産合計		14,072	31.7	13,434	30.6	△638	13,792	31.0
2. 無形固定資産								
(1) のれん		2,656		2,936			2,996	
(2) その他		1,690		1,629			1,718	
無形固定資産合計		4,347	9.8	4,565	10.4	218	4,714	10.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,522		1,655			1,758	
(2) 長期前払費用		2,060		1,833			2,085	
(3) その他		2,100		1,893			2,050	
貸倒引当金		△0		—			△0	
投資その他の資産合計		5,684	12.8	5,383	12.3	△301	5,894	13.3
固定資産合計		24,104	54.3	23,383	53.3	△720	24,401	54.9
資産合計		44,350	100.0	43,901	100.0	△448	44,443	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,497		1,420			1,194	
2. 短期借入金	※1	57		44			44	
3. 賞与引当金		262		242			253	
4. その他		1,766		1,999			2,302	
流動負債合計		3,584	8.1	3,706	8.4	122	3,795	8.5
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		4,500		—			—	
2. 長期借入金	※1	1,395		576			590	
3. 退職給付引当金		825		917			880	
4. 役員退職慰労引当金		110		—			130	
5. その他		1,523		1,402			1,495	
固定負債合計		8,354	18.8	2,896	6.6	△5,458	3,097	7.0
負債合計		11,938	26.9	6,603	15.0	△5,335	6,892	15.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		344	0.8	—		△344	245	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金	6,375	14.4	—	—	△6,375	8,739	19.7	
II	資本剰余金	25,925	58.4	—	—	△25,925	28,289	63.6	
III	利益剰余金	△387	△0.9	—	—	387	△583	△1.3	
IV	その他有価証券評価差額 金	△60	△0.1	—	—	60	—	—	
V	為替換算調整勘定	215	0.5	—	—	△215	864	1.9	
VI	自己株式	△1	△0.0	—	—	1	△3	△0.0	
	資本合計	32,067	72.3	—	—	△32,067	37,306	83.9	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	44,350	100.0	—	—	△44,350	44,443	100.0	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1.	資本金	—	—	8,880	20.2	8,880	—	—	
2.	資本剰余金	—	—	26,808	61.1	26,808	—	—	
3.	利益剰余金	—	—	693	1.6	693	—	—	
4.	自己株式	—	—	△3	△0.0	△3	—	—	
	株主資本合計	—	—	36,379	82.9	36,379	—	—	
II	評価・換算差額等								
	為替換算調整勘定	—	—	746	1.7	746	—	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	746	1.7	746	—	—	
III	少数株主持分	—	—	172	0.4	172	—	—	
	純資産合計	—	—	37,298	85.0	37,298	—	—	
	負債及び純資産合計	—	—	43,901	100.0	43,901	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,465	100.0		9,807	100.0	3,342		16,534	100.0
II 売上原価			3,693	57.1		5,382	54.9	1,688		9,375	56.7
売上総利益			2,772	42.9		4,425	45.1	1,653		7,158	43.3
III 販売費及び一般管理費											
1. 販売促進費		662			798				1,643		
2. 貸倒引当金繰入額		—			16				7		
3. 従業員給料・賃金及び賞与		438			914				1,152		
4. 賞与引当金繰入額		89			96				89		
5. 退職給付費用		23			32				66		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20			—				40		
7. 研究開発費	※1	1,362			1,538				3,121		
8. その他		1,103	3,701	57.3	1,740	5,136	52.3	1,435	2,524	8,645	52.3
営業損失			929	△14.4		710	△7.2	218		1,486	△9.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5			20				20		
2. 受託研究補助金		39			35				202		
3. 為替差益		53			7				108		
4. 運送費相手先負担額		—			24				16		
5. その他		33	132	2.1	14	102	1.0	△30	46	394	2.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		9			2				17		
2. たな卸資産廃棄損		13			—				21		
3. 持分法による投資損失		11			33				149		
4. 社債発行費		6			—				6		
5. 新株発行費		4			—				34		
6. その他		3	48	0.8	7	43	0.4	△5	6	234	1.4
経常損失			845	△13.1		651	△6.6	193		1,326	△8.0
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			225				—		
2. 持分変動利益		82			34				1,034		
3. 契約改定による過年度費用減少		—			80				—		
4. その他		2	84	1.3	2	343	3.5	258	1	1,035	6.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却・除却損	※2	20			9				78		
2. 投資有価証券評価損		—			78				667		
3. 量産化に伴う初期損失		—			—				216		
4. その他		—	20	0.3	7	95	1.0	75	—	961	5.8
税金等調整前中間(当期)純損失			781	△12.1		403	△4.1	377		1,252	△7.6
法人税、住民税及び事業税		70			81				137		
法人税等調整額		34	105	1.6	△89	△7	△0.1	△112	△286	△149	△0.9
少数株主損失			23	△0.4		51	△0.5	△28		44	△0.3
中間(当期)純損失			862	△13.3		344	△3.5	518		1,058	△6.4

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,373		26,373
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		133		247	
新株予約権付社債の転換		249	382	2,499	2,746
III 資本剰余金減少高					
欠損てん補のための取崩高		831	831	831	831
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			25,925		28,289
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△356		△356
II 利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による増加高		831	831	831	831
III 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		862	862	1,058	1,058
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△387		△583

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,739	28,289	△583	△3	36,442	—	864	245	37,551
中間連結会計期間中の変動額									
増資による新株の発行	141	141			282				282
欠損てん補のための 資本準備金の取崩し		△1,621	1,621		—				—
中間純利益			△344		△344				△344
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						—	△117	△73	△190
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	141	△1,480	1,277	—	△62	—	△117	△73	△253
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,880	26,808	693	△3	36,379	—	746	172	37,298

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△781	△403		△1,252
減価償却費		670	794		1,477
その他償却資産の償却費		243	441		574
退職給付引当金の増減額(減少:△)		36	34		88
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		11	△130		30
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3	8		△2
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3	△10		△13
持分法による投資損益(益:△)		11	33		149
受取利息及び受取配当金		△5	△20		△20
支払利息		9	2		17
投資有価証券評価損		—	78		667
固定資産売却・除却損		20	9		78
持分変動利益		△82	△34		△1,034
量産化に伴う初期損失		—	—		216
投資有価証券売却益		—	△225		—
売上債権の増減額(増加:△)		402	147		△755
たな卸資産の増減額(増加:△)		△660	305		△240
仕入債務の増減額(減少:△)		625	225		296
その他		△60	△202		485
小計		434	1,055		760
利息及び配当金の受取額		5	20		19
利息の支払額		—	—		△19
法人税等の支払額		△66	△90		△134
営業活動によるキャッシュ・フロー		372	985	612	626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		—	△231		—
有形・無形固定資産の取得による支出		△989	△258		△1,504
その他償却資産の取得による支出		△339	△184		△482
関係会社株式・出資金の取得による支出		△132	△13		△207
関係会社株式・出資金の売却による収入		—	296		—
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出	※2	△6,972	—		△7,126
その他		10	△22		△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,425	△413	8,011	△9,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		—	△13		△818
新株予約権付社債の発行による収入		4,993	—		4,993
株式の発行による収入		261	278		459
自己株式の買取による支出		△1	—		△3
少数株主への配当金の支払額		△3	△3		△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,249	260	△4,989	4,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	△19	△86	162
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,734	813	3,547	△3,951
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,524	9,573	△3,951	13,524
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	10,790	10,386	△404	9,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の9社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国)</p> <p>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc.は、当中間連結会計期間において当社又は当社の子会社が他者の持分又は株式を買取ったことにより、また、Takara Bio USA Holdings Inc.は、当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社は次の9社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国)</p>	<p>連結子会社は次の9社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国)</p> <p>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc.は、当連結会計年度において当社又は当社の子会社が他者の持分又は株式を買取ったことにより、また、Takara Bio USA Holdings Inc.は、当連結会計年度において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.(韓国)及びPulmuone-Takara Agri Co., Ltd.(韓国)の3社であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法適用会社は、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.(韓国)及びPulmuone-Takara Agri Co., Ltd.(韓国)の3社であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結子会社となったTakara Bio USA Holdings Inc.及びClontech Laboratories, Inc.については、Clontech Laboratories, Inc.の支配獲得日である平成17年8月31日(米国現地時間)現在の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した営業権及び商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件をすべて満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当中間連結会計期間末の当該残高は80百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件をすべて満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当中間連結会計期間末の当該残高は17百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件をすべて満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高は19百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日又は子会社となった日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,126百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当中間連結会計期間0百万円)、「不動産賃貸料」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額が僅少となったため、いずれも当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は58百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「運送費相手先負担額」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「運送費相手先負担額」の金額は6百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間0百万円)、「新株発行費」(当中間連結会計期間3百万円)は、金額が僅少となったため、いずれも当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成18年6月23日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打切り支給することいたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額130百万円を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	担保提供資産 建物及び構築物513百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物491百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)300百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物502百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)300百万円の担保に供しております。
2	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ(株) 15百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ(株) 7百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ(株) 11百万円
※3	—	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、198百万円の期末日満期手形が含まれております。	—

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 1,362百万円 開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 391百万円 賞与引当金繰入額 132 退職給付費用 29 減価償却費 153 ロイヤリティ 192 消耗品費 143 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 1,538百万円 開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 509百万円 賞与引当金繰入額 97 退職給付費用 24 減価償却費 172 ロイヤリティ 130 消耗品費 135 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 3,121百万円 開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 1,031百万円 賞与引当金繰入額 121 退職給付費用 59 減価償却費 340 ロイヤリティ 316 消耗品費 283 であります。
※2	固定資産売却・除却損の内訳 機械装置及び運搬具除却損 12百万円 工具、器具及び備品除却損 0 解体・除却費用他 7 計 20	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 1百万円 機械装置及び運搬具除却損 3 工具、器具及び備品除却損 1 解体・除却費用他 3 計 9	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 0百万円 機械装置及び運搬具除却損 14 工具、器具及び備品除却損 2 その他投資除却損 55 解体・除却費用他 5 計 78
3	当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度の下半期 7,312百万円 当中間連結会計期間 6,465 計 13,777	当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度の下半期10,068百万円 当中間連結会計期間 9,807 計 19,876	—

## (中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項)

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	279,007.87	1,410	—	280,417.87
合計	279,007.87	1,410	—	280,417.87
自己株式				
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,410株は、新株予約権の行使に伴う新株発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,711百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 (有 2,088 価証券) 現金及び現金同等物 10,790	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,248百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △59 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 (有 5,197 価証券) 現金及び現金同等物 10,386	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,065百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △31 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 (有 2,539 価証券) 現金及び現金同等物 9,573
※2	株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマリングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,919百万円 固定資産 6,793 連結調整勘定 17 流動負債 △602 固定負債 △1,112 為替換算調整勘定 △36 有限会社タカラバイオファーマリングセンター既出資額 △0 当該会社株式・出資金の取得価額 6,978 当該会社の現金及び現金同等物 5 差引：当該会社の取得による支出額 6,972	—	株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマリングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,919百万円 固定資産 6,947 連結調整勘定 17 流動負債 △602 固定負債 △1,112 為替換算調整勘定 △36 有限会社タカラバイオファーマリングセンター既出資額 △0 当該会社株式・出資金の取得価額 7,132 当該会社の現金及び現金同等物 5 差引：当該会社の取得による支出額 7,126

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本 金増加額 249百万円 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 249 その他 0 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 500		重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本 金増加額 2,499百万円 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 2,499 その他 0 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 5,000

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(注)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>器具無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>190</td> <td>1,959</td> <td>12</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>1,615</td> <td>9</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181</td> <td>343</td> <td>3</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	190	1,959	12	2,162	減価償却累計額相当額	8	1,615	9	1,633	中間期末残高相当額	181	343	3	528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>器具無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>264</td> <td>405</td> <td>13</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32</td> <td>255</td> <td>12</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>231</td> <td>150</td> <td>1</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	264	405	13	683	減価償却累計額相当額	32	255	12	300	中間期末残高相当額	231	150	1	383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>器具無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>190</td> <td>476</td> <td>12</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>311</td> <td>10</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>173</td> <td>165</td> <td>2</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	190	476	12	679	減価償却累計額相当額	16	311	10	338	中間期末残高相当額	173	165	2	341
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	190	1,959	12	2,162																																																										
減価償却累計額相当額	8	1,615	9	1,633																																																										
中間期末残高相当額	181	343	3	528																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	264	405	13	683																																																										
減価償却累計額相当額	32	255	12	300																																																										
中間期末残高相当額	231	150	1	383																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	器具無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	190	476	12	679																																																										
減価償却累計額相当額	16	311	10	338																																																										
中間期末残高相当額	173	165	2	341																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 235百万円 1年超 313 合計 548	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額(注) 1年以内 67百万円 1年超 316 合計 383	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額(注) 1年以内 82百万円 1年超 276 合計 358																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 198百万円 支払利息相当額 10百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失(注) 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 52百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 411百万円 減価償却費相当額 385百万円 支払利息相当額 19百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めの有る場合は残価保証額)とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法  (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) 同左																																																												

(注) 未経過リース料中間期末残高の、有形固定資産の中間期末残高残高等に対する割合が低いため、当中間連結会計期間より、取得価額相当額、未経過リース料中間期末残高相当額及び減価償却費相当額は支払利子込み法により算定しております。なお、これにより前連結会計年度に採用してございました原則的方法に比べて、各々の金額が次のとおり増加いたしました。

取得価額相当額	118 百万円
減価償却累計額相当額	31 百万円
中間期末残高相当額	87 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額(1年以内)	14 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額(1年超)	56 百万円
減価償却費相当額	7 百万円

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,999	4,997	1,999
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	738	52	131
譲渡性預金	—	230	472
投資信託	—	199	67
その他	89	0	0
関係会社株式	784	1,602	1,626

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末における残高がないため、該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 同左	取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

④ スtock・オプション等取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

⑤ 企業結合等

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,356	40	1,068	6,465	—	6,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	(0)	—
計	5,356	40	1,068	6,466	(0)	6,465
営業費用	4,484	399	1,611	6,496	898	7,394
営業利益又は営業損失(△)	871	△358	△543	△30	(898)	△929

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,419	72	1,315	9,807	—	9,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	8,419	72	1,317	9,809	(1)	9,807
営業費用	7,176	469	2,080	9,725	792	10,518
営業利益又は営業損失(△)	1,243	△397	△763	83	(794)	△710

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,900	109	2,524	16,534	—	16,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	4	6	(6)	—
計	13,900	111	2,528	16,540	(6)	16,534
営業費用	11,962	839	3,484	16,285	1,735	18,020
営業利益又は営業損失(△)	1,938	△728	△955	254	(1,741)	△1,486

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用)、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療機器、遺伝子治療用材料
医食品バイオ	キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、バイオ医食品、化粧品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は794百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ898百万円及び1,741百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,405	510	351	198	6,465	—	6,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	452	—	0	991	(991)	—
計	5,944	963	351	198	7,457	(991)	6,465
営業費用	6,142	861	298	194	7,497	(102)	7,394
営業利益又は営業損失(△)	△198	101	53	4	△39	(889)	△929

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,273	666	2,280	588	9,807	—	9,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	469	623	0	1,733	(1,733)	—
計	6,913	1,135	2,904	588	11,541	(1,733)	9,807
営業費用	6,812	1,066	2,918	561	11,359	(841)	10,518
営業利益又は営業損失(△)	101	68	△14	26	181	(892)	△710

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,951	1,185	1,992	405	16,534	—	16,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	913	251	0	2,293	(2,293)	—
計	14,079	2,098	2,243	405	18,827	(2,293)	16,534
営業費用	13,568	1,917	2,695	395	18,576	(555)	18,020
営業利益又は営業損失(△)	511	181	△451	9	251	(1,738)	△1,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

北米・・・米国

欧州・・・フランス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は794百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ898百万円及び1,741百万円であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	578	685	228	7	1,499
II 連結売上高	—	—	—	—	6,465
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	10.6	3.5	0.1	23.2

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	801	2,416	763	12	3,992
II 連結売上高	—	—	—	—	9,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	24.6	7.8	0.1	40.7

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	1,396	2,288	755	41	4,483
II 連結売上高	—	—	—	—	16,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.4	13.8	4.6	0.3	27.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 121,035円55銭 1株当たり中間純損失金額 3,281円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 132,400円53銭 1株当たり中間純損失金額 1,231円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 133,714円56銭 1株当たり当期純損失金額 3,975円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	862	344	1,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	862	344	1,058
期中平均株式数 (千株)	262	279	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 当社 新株予約権付社債(券面総額4,500百万円)、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数7,590株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,560株)。 2. 持分法適用会社	1. 当社 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数5,390株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,190株)。 2. 持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数280千株)	1. 当社 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数6,590株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,410株)。 2. 持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数182千株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月29日に持分法適用関連会社ViroMed Co., Ltd. が韓国KOSDAQ市場へ上場する予定であります。上場の際して同社が新株式を発行することにより、当社の持分に変動が発生し、同社の純資産額に占める当社持分相当額に増資前と増資後に差額が発生する見込であります。従いまして、その差額923百万円を持分変動利益として特別利益に計上する予定であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
遺伝子工学研究分野			
研究用試薬	912	3,761	3,271
研究受託サービス	678	810	1,785
その他	56	15	204
計	1,647	4,587	5,261
遺伝子医療分野	7	23	50
医食品バイオ分野	1,228	865	2,614
合計	2,883	5,475	7,926

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生産実績合計に占める宝生物工程(大連)有限公司の割合につきましては、前中間連結会計期間が21.2%、当中間連結会計期間が13.7%及び前連結会計年度が16.1%であります。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
遺伝子工学研究分野			
研究用試薬	390	415	1,248
理化学機器	1,218	1,236	2,213
研究受託サービス	31	10	113
その他	171	150	333
計	1,812	1,813	3,908
遺伝子医療分野	17	7	54
医食品バイオ分野	151	101	265
合計	1,980	1,921	4,228

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

遺伝子工学研究分野において研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
遺伝子工学研究分野			
研究用試薬	3,080	5,744	8,622
理化学機器	1,291	1,610	2,790
研究受託サービス	655	711	1,753
その他	328	353	733
計	5,356	8,419	13,900
遺伝子医療分野	40	72	109
医食品バイオ分野	1,068	1,315	2,524
合計	6,465	9,807	16,534

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4974 本社所在都道府県 滋賀県  
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 郁之進  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 木村 睦 TEL (077) 543-7212  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,893	15.8	△517	—	△304	—
17年9月中間期	5,953	0.6	△986	—	△791	—
18年3月期	14,096		△986		△610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△69	—	△248	26
17年9月中間期	△901	—	△3,429	49
18年3月期	△1,621		△6,088	71

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 279,527株 17年9月中間期 262,899株 18年3月期 266,300株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	39,183		35,616		90.9	127,016	87	
17年9月中間期	39,533		31,337		79.3	118,282	22	
18年3月期	38,966		35,404		90.9	126,896	76	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 280,409株 17年9月中間期 264,942株 18年3月期 278,999株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 8.87株 17年9月中間期 2.70株 18年3月期 8.87株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,286		△206		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	6,765		3,449			5,755		
2. 受取手形		873		1,272			1,361		
3. 売掛金		2,828		3,013			3,202		
4. 有価証券	※2	1,999		4,997			1,999		
5. たな卸資産		2,586		2,084			2,421		
6. その他		954		725			683		
貸倒引当金		△3		—			△4		
流動資産合計		16,005	40.5	15,542	39.7	△462	15,419	39.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		4,811		4,883			4,814		
減価償却累計額		2,409	2,402	2,592	2,291		2,503	2,310	
(2) 工具、器具及び備品		4,765		5,315			5,136		
減価償却累計額		3,601	1,163	4,050	1,264		3,836	1,299	
(3) 土地			4,040		4,040			4,040	
(4) その他		4,187		3,865			3,909		
減価償却累計額		2,869	1,318	3,003	862		2,968	940	
有形固定資産合計		8,924	22.6	8,457	21.6	△467	8,591	22.0	
2. 無形固定資産		209	0.5	163	0.4	△45	188	0.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		738		—			131		
(2) 関係会社株式		9,057		9,113			9,136		
(3) 関係会社出資金		2,651		2,874			2,725		
(4) 関係会社長期貸付金		—		1,449			1,202		
(5) 長期前払費用		1,333		1,253			1,299		
(6) その他		612		328			271		
貸倒引当金		△0		—			△1		
投資その他の資産合計		14,393	36.4	15,019	38.3	625	14,766	37.9	
固定資産合計		23,527	59.5	23,640	60.3	112	23,546	60.4	
資産合計		39,533	100.0	39,183	100.0	△349	38,966	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	※2	1,395		1,122			1,101		
2. 賞与引当金		258		237			249		
3. その他		1,112		1,192			1,215		
流動負債合計		2,765	7.0	2,552	6.5	△212	2,566	6.6	
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		4,500		—			—		
2. 退職給付引当金		794		865			833		
3. 役員退職慰労引当金		110		—			130		
4. その他		24		148			32		
固定負債合計		5,429	13.7	1,013	2.6	△4,415	995	2.5	
負債合計		8,195	20.7	3,566	9.1	△4,628	3,562	9.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I 資本金			6,375	16.1	—	—	△6,375	8,739	22.4
II 資本剰余金									
資本準備金		25,925			—			28,289	
資本剰余金合計			25,925	65.6	—	—	△25,925	28,289	72.6
III 利益剰余金									
中間(当期)未処理損失		901			—			1,621	
利益剰余金合計			△901	△2.3	—	—	901	△1,621	△4.1
IV その他有価証券評価差額金			△60	△0.1	—	—	60	—	—
V 自己株式			△1	△0.0	—	—	1	△3	△0.0
資本合計			31,337	79.3	—	—	△31,337	35,404	90.9
負債資本合計			39,533	100.0	—	—	△39,533	38,966	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—	—	8,880	22.7	8,880	—	—
2. 資本剰余金									
資本準備金		—			26,808			—	
資本剰余金合計			—	—	26,808	68.4	26,808	—	—
3. 利益剰余金									
繰越利益剰余金		—			△69			—	
利益剰余金合計			—	—	△69	△0.2	△69	—	—
4. 自己株式			—	—	△3	△0.0	△3	—	—
株主資本合計			—	—	35,616	90.9	35,616	—	—
II 評価・換算差額等			—	—	—	—	—	—	—
純資産合計			—	—	35,616	90.9	35,616	—	—
負債及び純資産合計			—	—	39,183	100.0	39,183	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 売上高			5,953	100.0		6,893	100.0	939		14,096	100.0
II 売上原価			3,578	60.1		4,144	60.1	565		8,102	57.5
売上総利益			2,374	39.9		2,748	39.9	374		5,993	42.5
III 販売費及び一般管理費			3,361	56.5		3,266	47.4	△94		6,979	49.5
営業損失			986	△16.6		517	△7.5	468		986	△7.0
IV 営業外収益											
1. 受取配当金		146			146				175		
2. 受託研究補助金		39			22				190		
3. その他		34	220	3.7	48	216	3.2	△3	75	441	3.1
V 営業外費用											
1. たな卸資産廃棄損		—			—				20		
2. 社債発行費		6			—				—		
3. 新株発行費		4			—				34		
4. その他		13	24	0.4	4	4	0.1	△20	11	65	0.4
経常損失			791	△13.3		304	△4.4	486		610	△4.3
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			258				—		
2. 契約改定による過年度 費用減少		—			80				—		
3. その他		1	1	0.0	6	344	5.0	342	0	0	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却・除却損		7			8				8		
2. 投資有価証券評価損		—			78				667		
3. 量産化に伴う初期損 失		—			—				216		
4. その他		—	7	0.1	7	94	1.4	87	—	891	6.4
税引前中間 (当期) 純損失			797	△13.4		54	△0.8	742		1,501	△10.7
法人税、住民税及び 事業税		17			14				32		
法人税等調整額		86	104	1.7	—	14	0.2	△89	86	119	0.8
中間 (当期) 純損失			901	△15.1		69	△1.0	832		1,621	△11.5
前期繰越利益			—		—					—	
中間 (当期) 未処理 損失			901		—					1,621	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,739	28,289	—	—	—	△1,621	△3	35,404	—	35,404	
中間会計期間中の変動額											
増資による新株の発行	141	141						282		282	
欠損てん補のための 資本準備金の取崩し		△1,621				1,621		—		—	
中間純利益						△69		△69		△69	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									—	—	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	141	△1,480	—	—	—	1,552	—	212	—	212	
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,880	26,808	—	—	—	△69	△3	35,616	—	35,616	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ドラゴンジェノミクスセンター 所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,616百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末残高52百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前中間会計期間まで「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間末残高338百万円)は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 (損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間会計期間発生額3百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 平成18年6月23日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打ち切り支給することといたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額130百万円を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 1,572百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 15 計 1,587 なお、ミズマチ・タカラバイオ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 724百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 7 計 732 なお、ミズマチ・タカラバイオ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 746百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 11 計 757 なお、ミズマチ・タカラバイオ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
※3		期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、198百万円の期末日満期手形が含まれております。	

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 435百万円 無形固定資産 30 計 465	減価償却実施額 有形固定資産 413百万円 無形固定資産 29 計 442	減価償却実施額 有形固定資産 905百万円 無形固定資産 59 計 965
2	当社の主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社へ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社の売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 6,916百万円 当中間会計期間 5,953 計 12,869	当社の主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社へ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社の売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 8,142百万円 当中間会計期間 6,893 計 15,035	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具、器具 有形固定資産 無形固定資産 合計 及び備品 産のその他 産 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(注) 工具、器具 有形固定資産 無形固定資産 合計 及び備品 産のその他 産 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具 有形固定資産 無形固定資産 合計 及び備品 産のその他 産 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額 1,791 87 12 1,892 減価償却累計額相当額 1,576 2 9 1,588 中間期末残高相当額 214 84 3 303	取得価額相当額 206 121 13 340 減価償却累計額相当額 185 13 12 211 中間期末残高相当額 20 107 1 129	取得価額相当額 309 87 12 409 減価償却累計額相当額 262 6 10 279 期末残高相当額 46 81 2 130
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 211百万円 1年超 101 合計 312	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額(注) 1年以内 32百万円 1年超 97 合計 129	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 57百万円 1年超 76 合計 133
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 194百万円 減価償却費相当額 185百万円 支払利息相当額 4百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失(注) 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 376百万円 減価償却費相当額 358百万円 支払利息相当額 8百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(注) 未経過リース料中間期末残高の、有形固定資産の中間期末残高残高等に対する割合が低いため、当中間会計期間より、取得価額相当額、未経過リース料中間期末残高相当額及び減価償却費相当額は支払利子込み法により算定しております。なお、これにより前事業年度に採用してございました原則的方法に比べて、各々の金額が次のとおり増加いたしました。

取得価額相当額	45 百万円
減価償却累計額相当額	14 百万円
中間期末残高相当額	31 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額(1年以内)	4 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額(1年超)	23 百万円
減価償却費相当額	2 百万円

② 有価証券

種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	729	6,225	5,495	767	5,381	4,613

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。